

中学校におけるタブレット端末活用の推進

-活用拡充の手順を意識して-

学籍番号 219123
 氏名 平畑 拓也
 主指導教員 寺嶋 浩介
 副指導教員 長谷川 和弘

1. 背景と目的

近年GIGAスクール構想の実現にむけて、大阪府の教員等育成指標でもあるように授業力とICT活用が切り離せない関係となっている。筆者の実習校は公立中学校であり、令和3年の1月に1人1台生徒用タブレット端末（以下、生徒用タブレット）が導入された。所属していた自治体では、導入にあたって策定されたICT教育グランドデザインを元に授業改善をめざした生徒用タブレットの活用が、早急に推進された。しかし、市内の公立中学校の多くは、生徒用タブレットを活用する際に、システム面やモラル面等に様々な問題点を感じていた。そのため、システム改善の時期を待ち、活用に消極的になってしまう状況がある。活用が遅れている学校は、システム面も問題や組織体制の課題等の阻害要因を乗り越えることができていない。本実践研究では、その阻害要因に対抗する手順を意識しながら生徒用タブレットの活用を推進しようとした。

上記の課題に対して研究の目的を、生徒用タブレットの活用拡充とした。また筆者は、2年間の実践を異なる実習校で行うこととなった。この特徴を活かし、2つの実習校の組織体制や生徒用タブレットの活用環境を比較しながら実践を行うようにした。

2. 「活用拡充モデル」に沿った計画

生徒用タブレットの活用拡充という目的は、活用方法が多岐に渡るので偶然活用が増えることもある。しかし活用拡充のためには、各教員が自由に活用するだけでは達成しない。そのため、教員全体が必要な活用を組織的な取組によって拡大していくことを活用拡充の条件とした。また、新保(2021)は「GIGAスクール構想の中核には授業改革」とあるが、そのためには「学校全体の質の向上、働き方改革なくしては、日本の学校教育のよさを維持することはできない」と言っている。このような知見を元に、組織的な取組を計画するための指標となる「活用拡充モデル」を作成した。このモデルでは最終目標を授業改善と定め、次の4つのステップをたどるように設定し、1年目と2年目のそれぞれの実習校で「活用拡充モデル」に沿った取組を行った。

- ・ステップ0 活用の方法を学び、活用のルールを整備すること
- ・ステップ1 教科指導外の活動や業務改善へ活用すること
- ・ステップ2 各教科指導での活用拡大をめざすこと
- ・ステップ3 各教科指導で授業改善を図ること

3. 各校での取組と振り返り

3.1 1校目の取組と振り返り

1校目は首席として、校内GIGAスクール推進委員会を新設して主任となり、校内の組織的な取組を一手に任される立場であった。成果のあった取組は、「4月に技能向上・好事例発表の校内研修、4～6月に校内GIGAスクール構想に向けた職員への働きかけ、6月から学年で協働する「総合」の授業での活用実践、9月に緊急事態の流れを利用した活用拡大、10月に緊急対応から継続的な活用への移行と活用の定着、2月にランドデザインの策定」のように、大別して7つの取組となった。多岐に渡る取組から様々な成果があったが、特に大きな成果は校内のランドデザイン資料を策定したことである。これは、次年度以降のタブレット活用拡充のための指針となる資料であり、今後も持続可能な取組を「アンケート調査・教員のニーズを分析・責任者の決定・推進委員会での検討・職員会議での承認」という手順にこだわりながら決めていき、全体像が一目で確認できるように作成した。

一方課題は、「活用拡充モデル」のステップ2、3に沿った取組を校内全体で組織的に行うことができなかったことである。ステップ0、1の取組からステップ2、3へ移行するには、インターネット環境の問題点に阻まれたことが大きな原因であるため、各自での活用機会があったが、組織的な働きかけはあえて避けることとなった。

3.2 2校目の取組と振り返り

2校目は転勤したばかりであり、生徒指導部の担当となってICTの組織からは外れた。前年度と比較して、筆者が活用拡充を図ることは立場的に困難な状況であった。しかし、前年度の経験を活かして生徒用タブレットの活用拡充の実践を行った。1校目の実践を活かした部分は、実践する取組を決めていく過程にあった。1校目で行った活用を木岡(2021)の「実効策 検討シート」で整理して検討した。この過程を経て決定した取組の中で成果のあった取組は、「4月～毎朝の検温・健康チェック、5月～学年で協働する「総合」の授業、10月 支援学級タブレットを活用した授業週間、11月 支援学級タブレットを活用した授業改善」のように、大別して4つの取組となった。

各取組からそれぞれの成果があったが、今年度の実践においてもステップ2、3への移行が非常に困難な状況であった。前年度はインターネット環境の問題が原因であったが、今年度は、学校事情により筆者が支援学級担当となり、通常学級での授業を行えない立場であることが問題となった。校長へ相談を行い、苦渋の決断ではあったが支援学級の授業者に規模を限定して、授業改善を行うこととなった。授業改善の評価については、全ての支援学級の授業者へインタビューを実施した。このインタビューにより、生徒用タブレットの活用をまとめた一覧表を作成し、今後の意識向上のために支援学級会議の場で共有した。また、授業者の意識向上をめざしたが、意識変容を成果として評価するまでにはいたらず、実習期間以降の課題となった。

2年目の取組において規模は支援学級に限定するものとなってしまったが、形を変えてでもステップ2、3へ移行したことによって、1校目の課題を改善する上でも2年間の集大成となった。次年度以降は、校内の全教員に向けた授業改善とさらなる生徒用タブレットの活用拡充をめざして、実践を続けていきたい。